

# モンゴル経済概況

---

2016年10月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

**【免責条項】**本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

**禁無断転載**

# 目次

---

1. モンゴルの基礎データ
2. 最近の政治動向
3. 名目GDPの推移
4. 実質GDP成長率の推移
5. 固定資産投資
6. 対外貿易の推移
7. 名目工業生産の伸び率
8. 貨物輸送量
9. 物価(CPI)
10. 予算歳入・歳出伸び率の推移
11. 貸出残高
12. M2の推移
13. 金利
14. 対ドル・対円の為替レート
15. 外貨準備高
16. 主要国別輸出入
17. 主要輸出品目
18. 主要輸入品目
19. 主要国・地域別直接投資額
20. 主要業種別直接投資額
21. 主要国・地域別投資企業数
22. 主要業種別投資企業数
23. 主要外資企業の新規投資事例
24. モンゴル企業の動向
25. 日本からの直接投資
26. 日本との貿易概況
27. 日本との主要貿易品目

# 1. モンゴルの基礎データ

---

国名：モンゴル国

面積：156万6,600平方キロメートル

人口：310万1,831人(2016年8月26日現在)

首都：ウランバートル

民族：モンゴル人(全体の95%)およびカザフ人等

言語：モンゴル語(公用語)、カザフ語

宗教：チベット仏教等(1992年2月の新憲法は信教の自由を保障)

政体：共和制(大統領制と議院内閣制の併用)

行政区分：21県、15省

通貨：トゥグルク(100トゥグルク=約4.45円)(2016年10月5日現在)

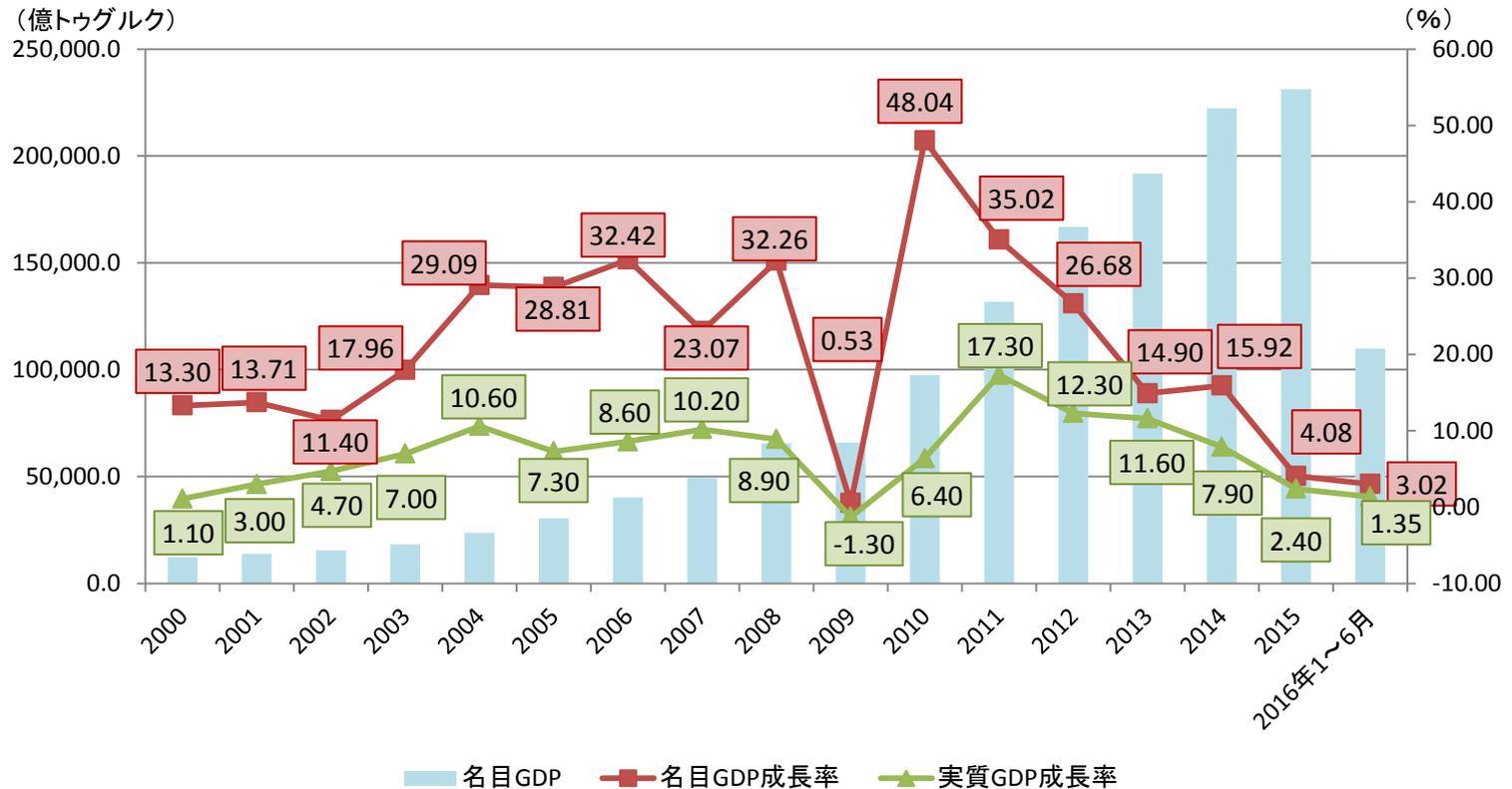
## 2.最近の政治動向

---

- (1) 2016年6月29日、国民大会議(国会に相当、定数は76)総選挙。最大野党のモンゴル人民党が過半数を大きく上回る65議席を獲得して、圧倒的な勝利を収めた。
- (2) 2016年7月15日～16日、第11回アジア欧州会合(ASEM)開催(ウランバートル市)。会合には、欧州30カ国、アジア21カ国から5,000名を超える代表が参加した。安倍首相も参加し、3度目のモンゴル公式訪問を果たした。
- (3) 2016年7月21日、人民党は、内閣構成を15省19大臣から13省15大臣13副大臣に決めた。各大臣の任命に当たって、選挙公約通りの「プロフェッショナル内閣」となりうるかが注目され、国会に提出した15名の大臣候補のうち、人民党は4名を変更した。
- (4) 2016年8月10日、新内閣は国の情勢を発表し、財政赤字や外貨準備の減少を強調した。緊縮政策の準備の報道から間もなく、公定歩合の引き上げが実施された。
- (5) 2016年8月24日、財政赤字を立て直すために不動産税や所得税を引き上げる予算編成案が国会に提出された。国民からは、税金を増やすより予算の無駄使いを改善すべきだという声が上がった。結果的に、予算編成は徴税強化案が却下され、予算支出削減を盛り込んだ形で成立した。
- (6) 2016年8月30日、前政権で承認された刑事法が取り下げられるとともに暴力防止法も取り下げられた。人民党は、法の規則原則を維持し、再提出すると説明している。

# 3. 名目GDPの推移

2016年1～6月の名目国内総生産は前年同期比ほぼ横ばいの10兆9,896億トウグルク。  
 名目成長率3.02%、実質成長率1.35%は、当期における低インフレ率を反映している。

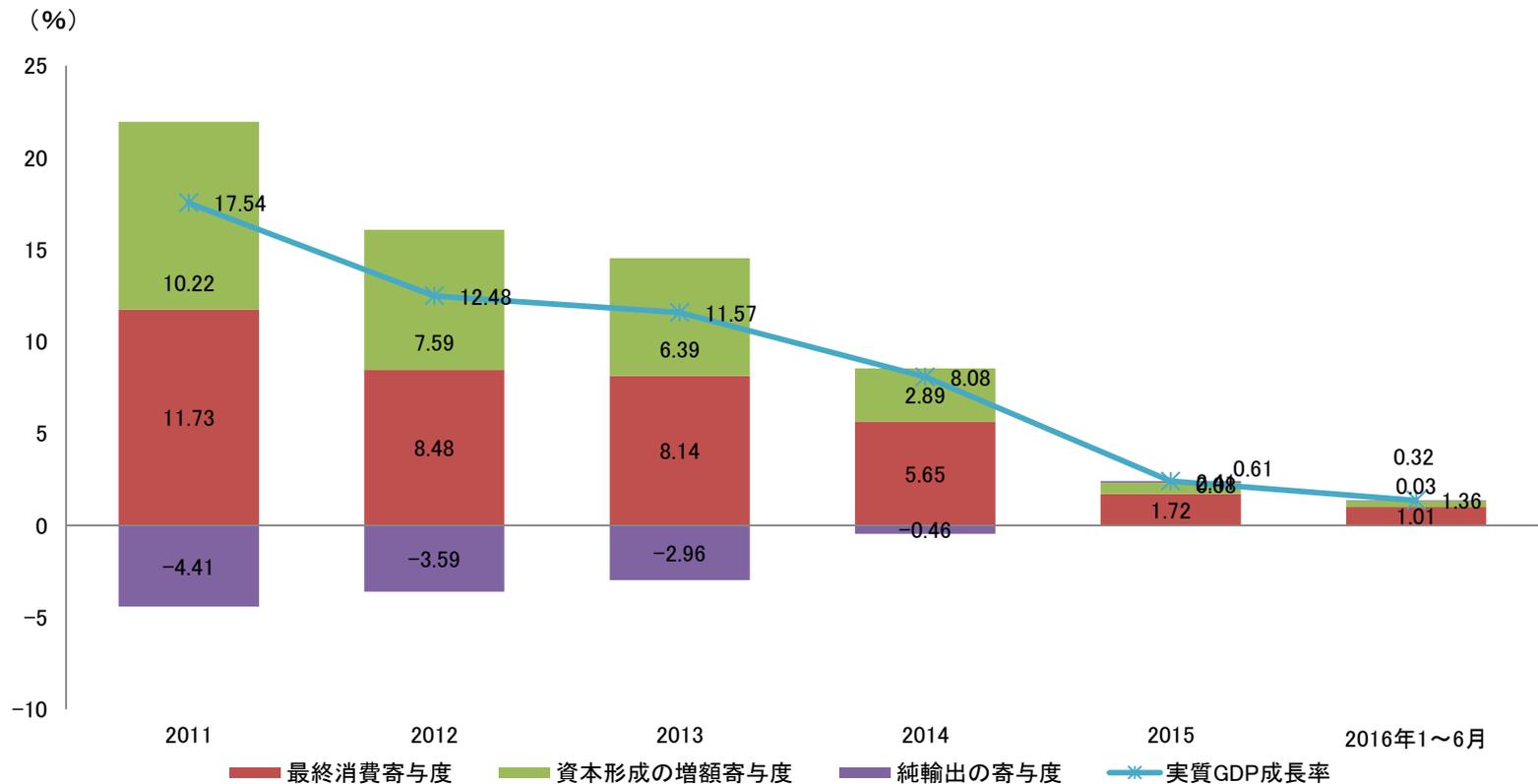


出所: 国家統計局

(生産額による定義)

# 4.実質GDP成長率の推移

2016年1～6月における実質国内総生産成長率は、1.36%で5年前(2011年)と比べ16.2ポイントの大幅な減少。需要項目別の寄与度は、消費が1.01%、資本形成が0.32%。

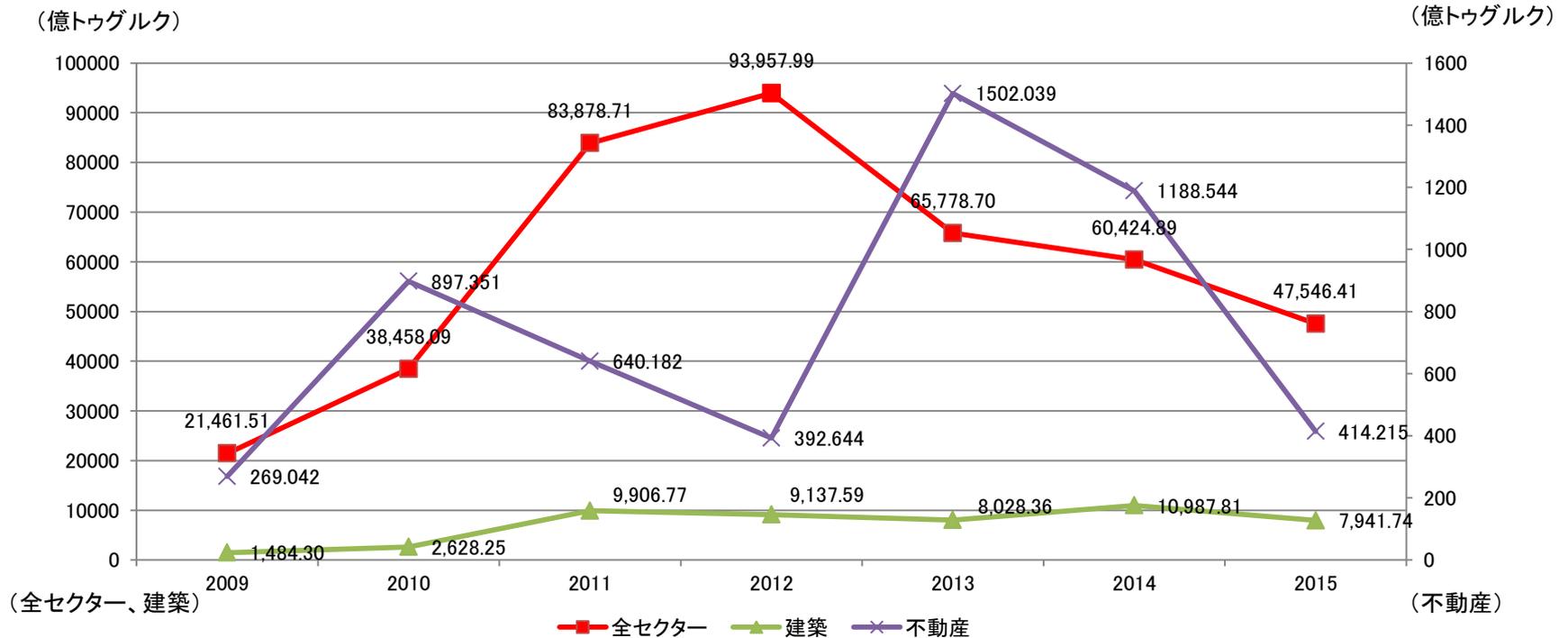


出所: 国家統計局

(最終消費額による定義)

# 5.固定資産投資

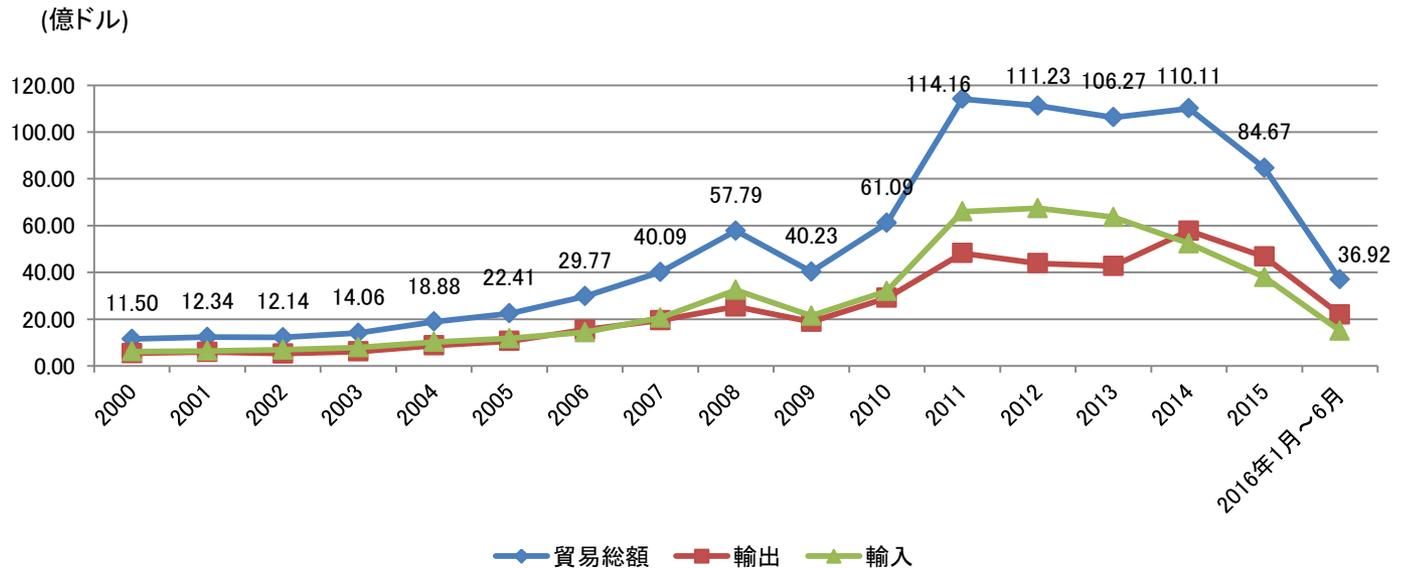
不動産投資は、建築業の価格安定化プログラムや8%の住宅ローンプログラムを背景に2013年まで急成長したが、不景気と住宅の供給過剰が原因で2014年以降は下がり続けている。



出所: 国家統計局

# 6. 対外貿易の推移

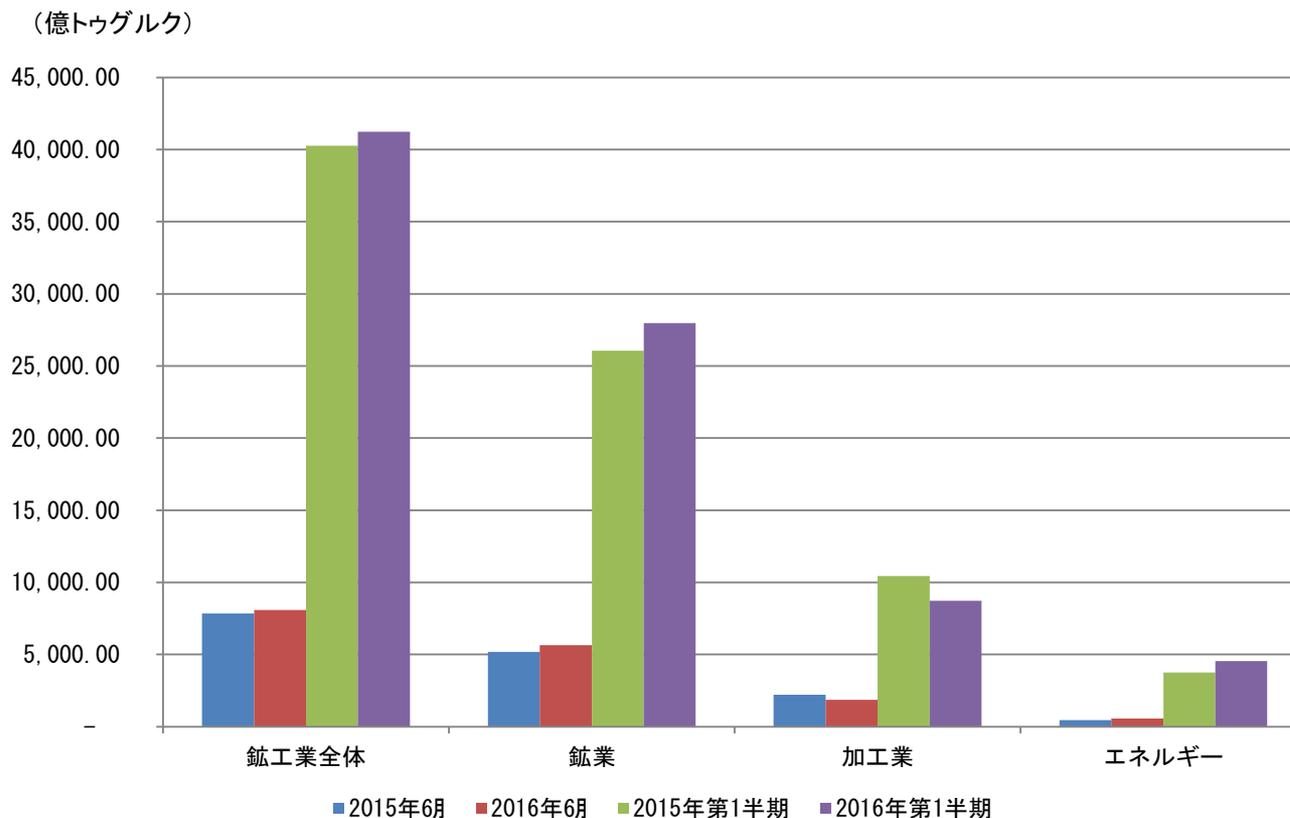
2016年1～6月の貿易総額は、前年同期比22%減の36億9,200万ドルとなった。輸出は2011年の水準をほぼ保つ一方、輸入は建築業の停滞や資源・エネルギー価格の下落等により急減した結果、2014年以降、対外貿易は黒字を計上している。



出所：国家統計局

# 7. 名目工業生産の伸び率

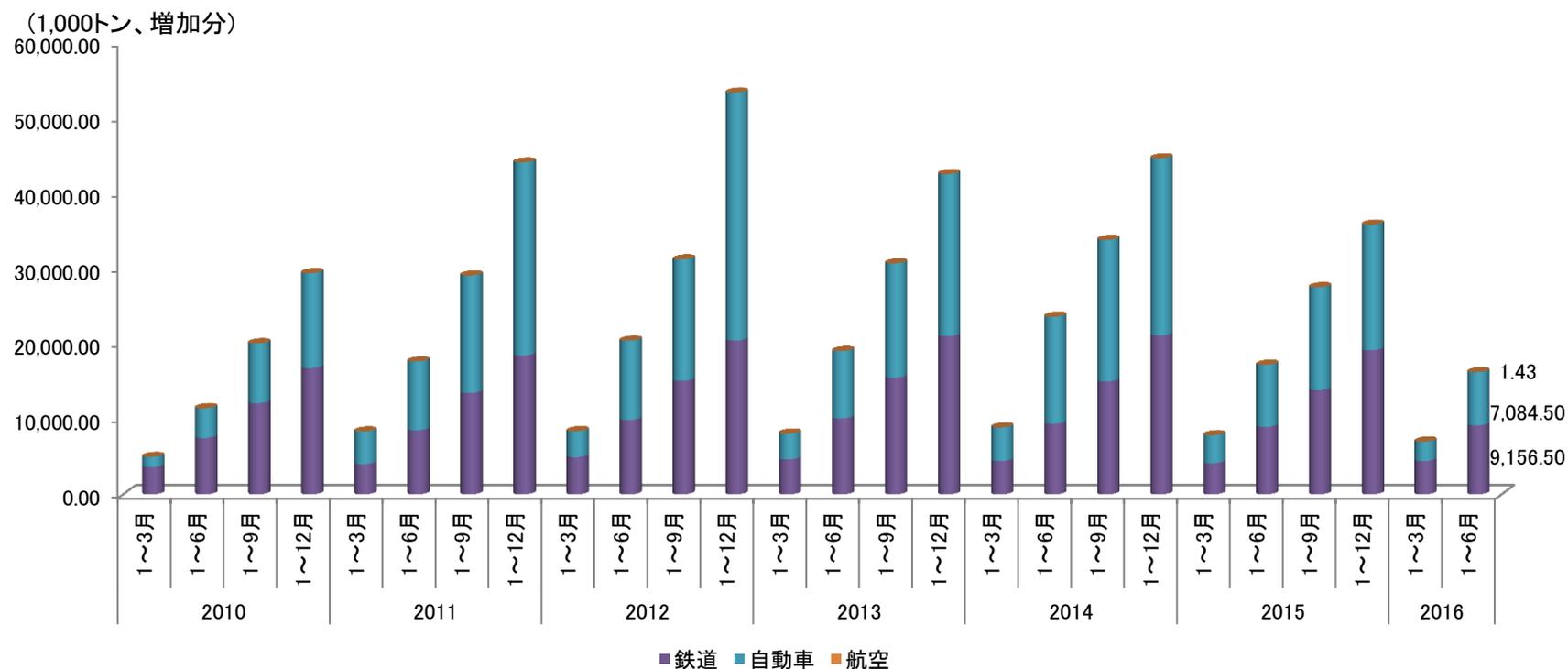
2016年1～6月における鉱工業生産は、前年同期比2.4%増の4兆1,239億トウグルクだった。産業別では、鉱業とエネルギーが前年を上回り、加工業が16.4%落ち込んだ。



出所: 国家統計局

# 8.貨物輸送量

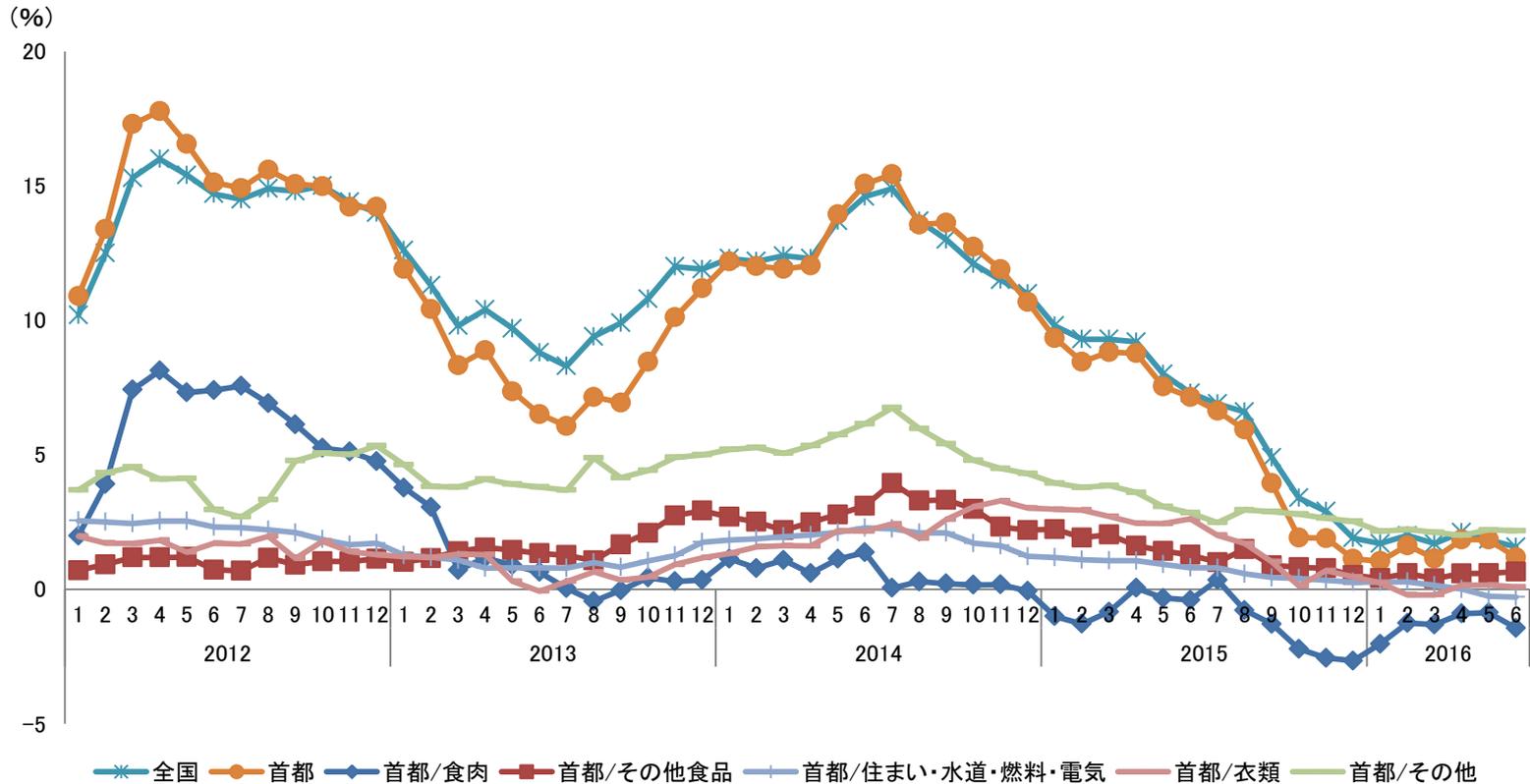
2016年1～6月の交通手段別輸送量の構成比は、鉄道56.4%、自動車43.6%を占め、航空輸送はわずかであった。自動車は2014年上半期には60.2%に拡大したものの、その後減少している。



出所: 国家統計局

# 9.物価(CPI)

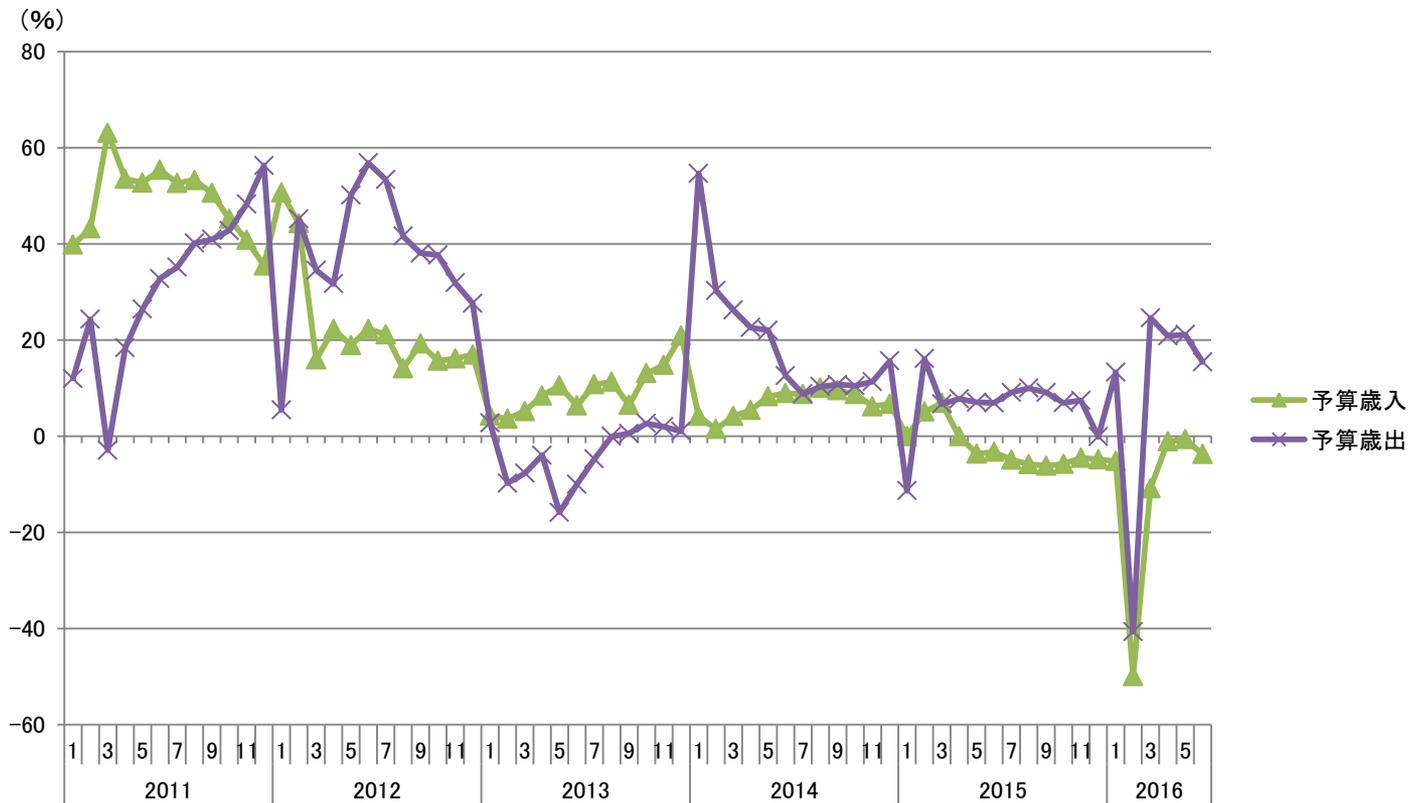
2ケタの上昇を続けたCPIは2014年後半から下落に転じ、2016年6月には1.6%となった。



出所:モンゴル銀行

# 10. 予算歳入・歳出伸び率の推移

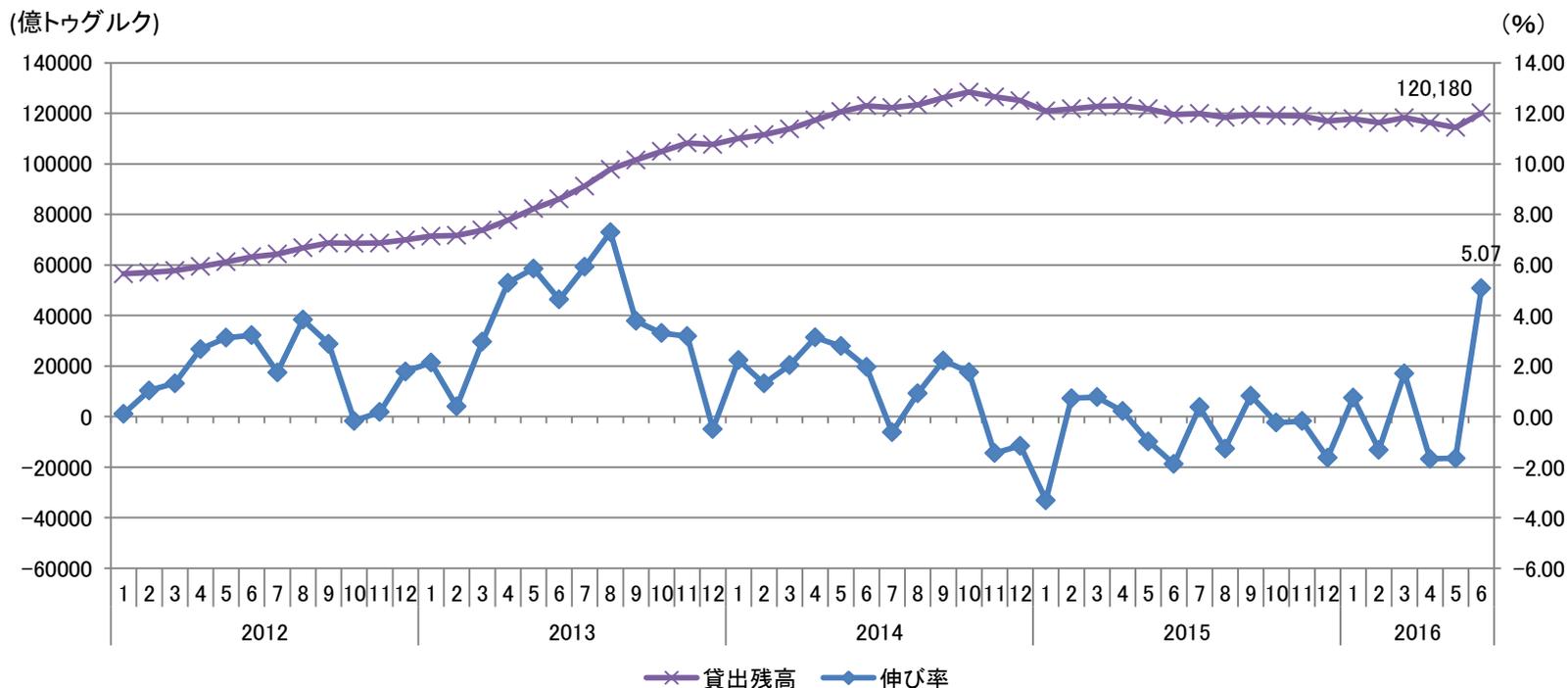
2011年には、急激に拡大した予算歳入の増加に伴い予算歳出も増大した。2015年以降は予算歳入が減少し続けているが、予算歳出の縮小は難しく、赤字が増大する現象が起きている。2016年6月には、前年同期比予算歳入は3.7%減少し、予算歳出は15.4%増大した。



出所: モンゴル銀行

# 11.貸出残高

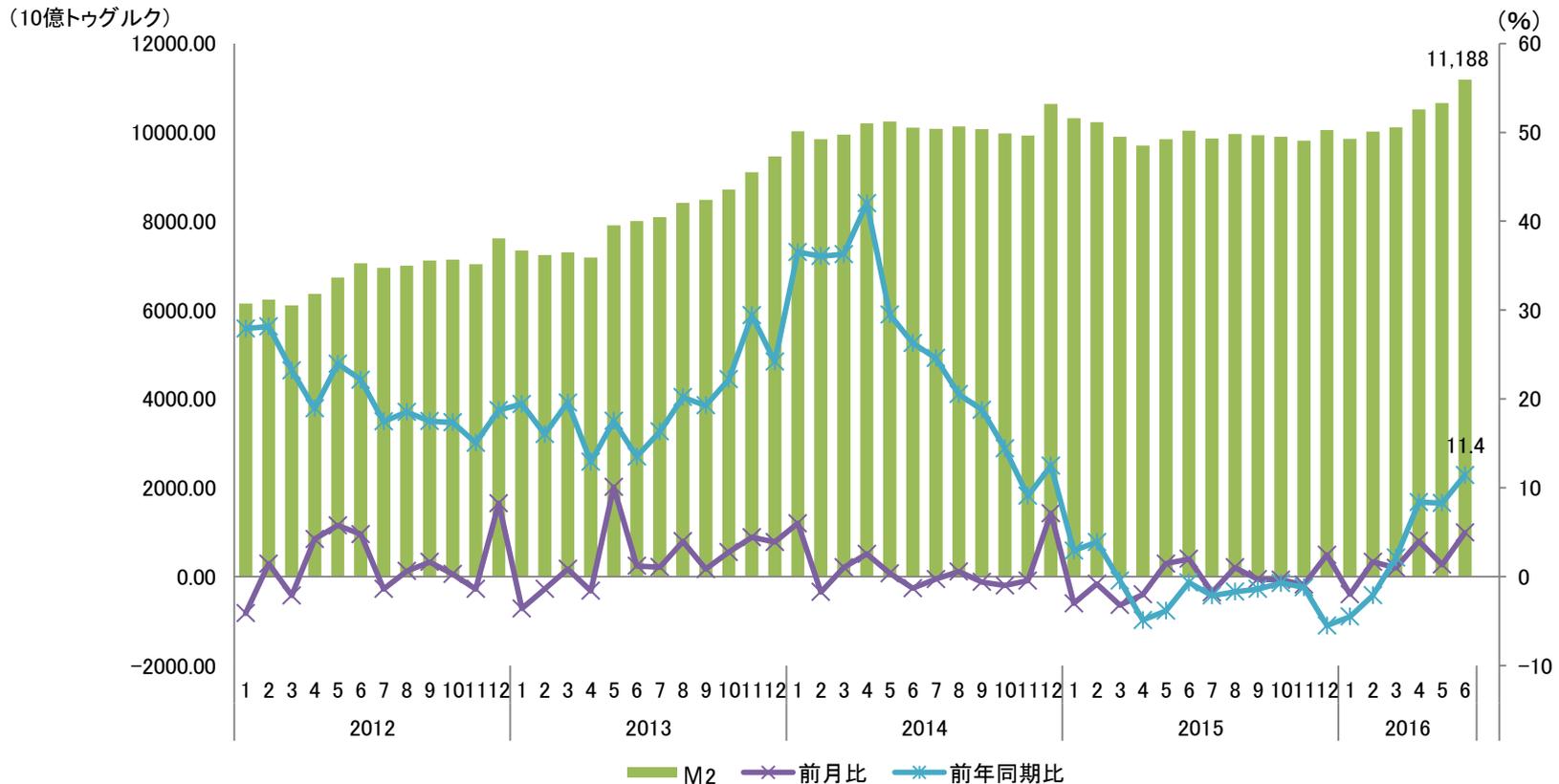
2013年から燃料や食料品の物価安定化プログラムや低金利住宅ローンプログラム、チンギス債からの輸入代替産業向けの低金利貸出などが行われたが、貸出残高の伸び率は2013年8月に7.3%に達してから減速傾向にある。2016年6月時点での貸出残高は、前月比5.07%増の12兆180億トゥグルクだった。



出所: 国家統計局

# 12.M2の推移

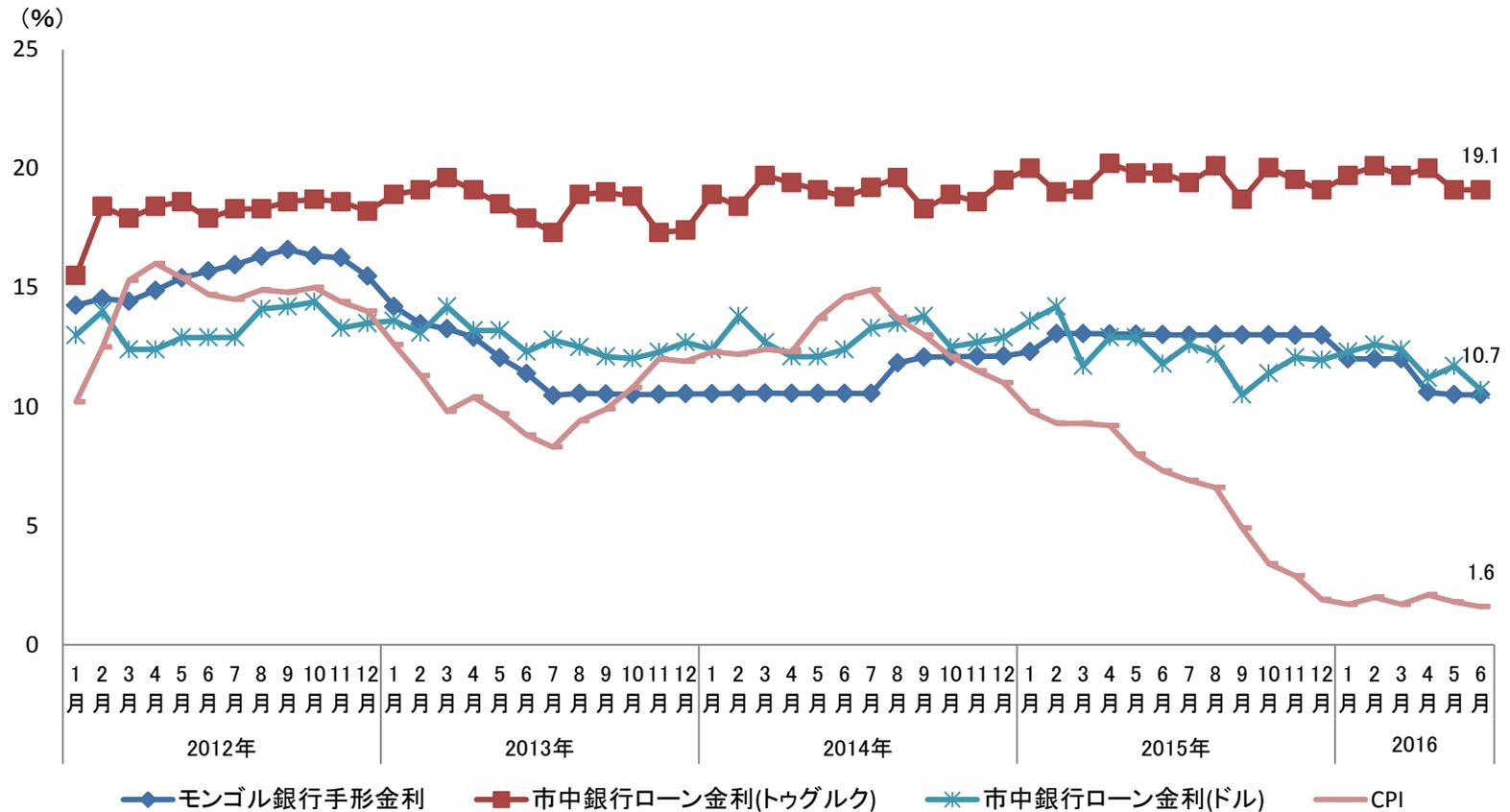
M2は、燃料や食料品の物価安定化プログラムや低金利住宅ローンプログラムの実施を受けて、2014年4月に42%増と大幅に増加した。2015年3月から2016年2月までマイナスの伸びとなったが、3月以降プラスに転じ、総選挙が行われた6月には前年同期比11.4%伸びて11兆1,882億トウグルクとなった。



出所: 国家統計局

# 13.金利

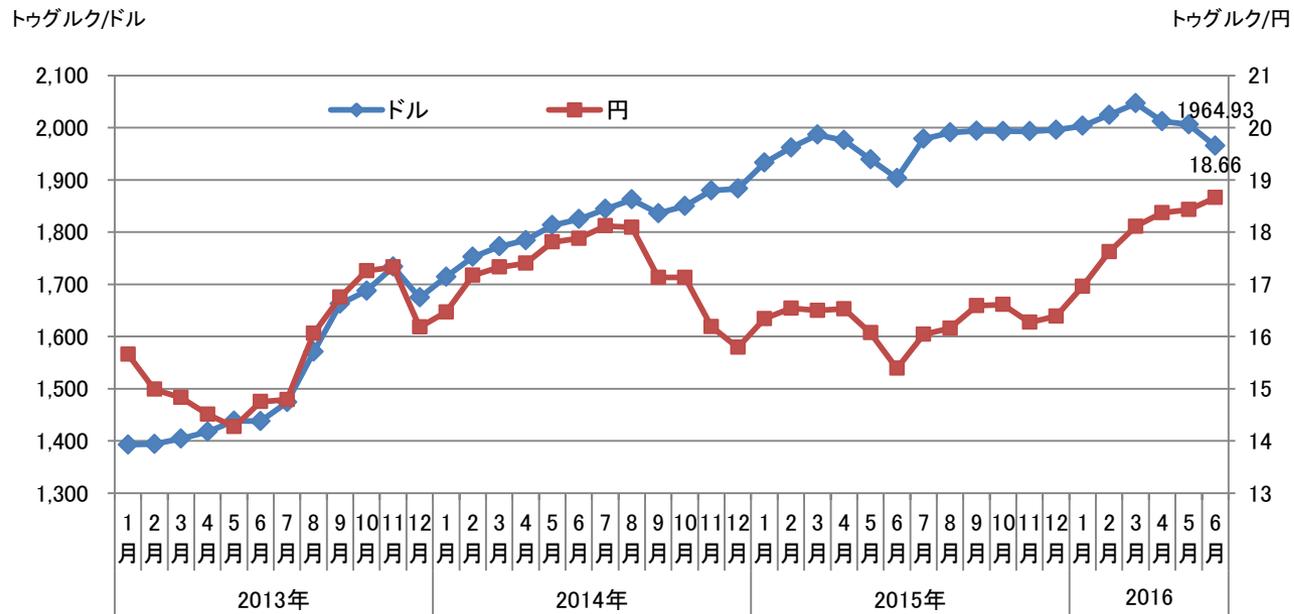
2016年6月における市中銀行トゥグルク建てローン金利は19.1%、ドル建てローン金利は10.7%だった。



出所:モンゴル銀行

# 14. 対ドル・対円の為替レート

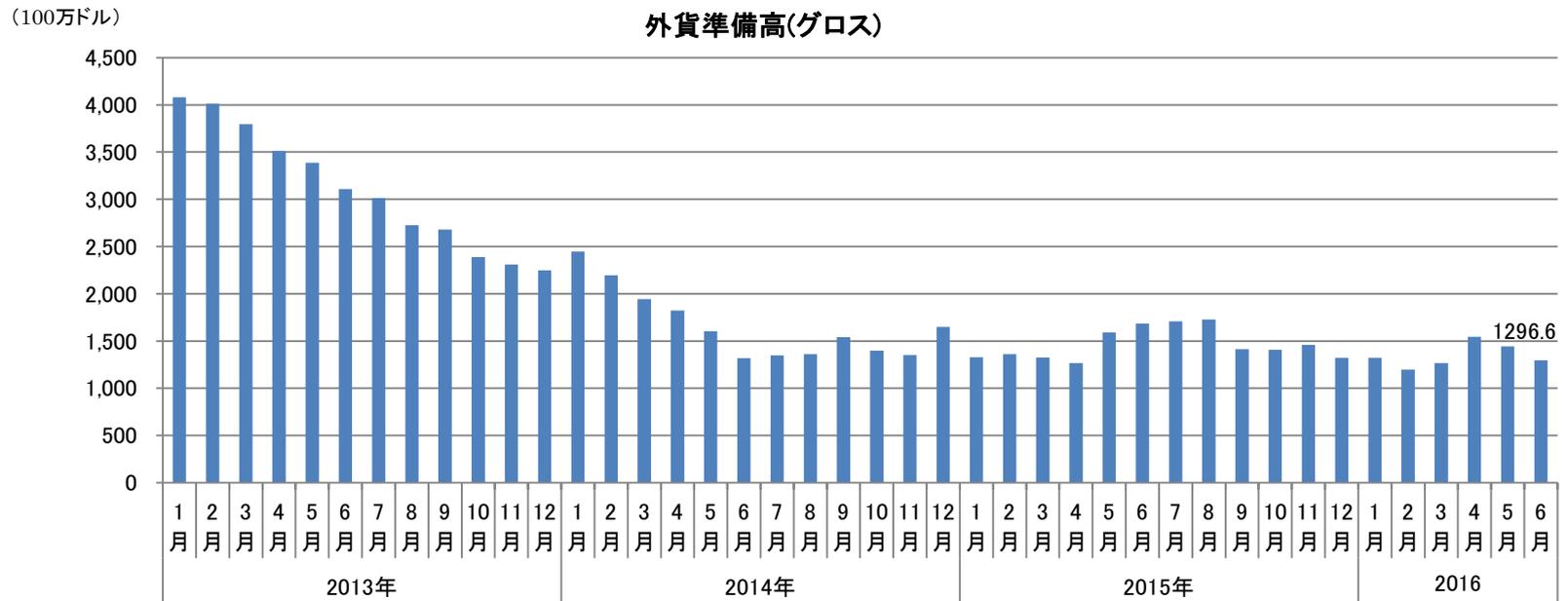
2016年に入って円高が加速し、2016年6月に1円＝18.66トゥグルクとなり、過去最高値を更新した。



出所:モンゴル銀行

# 15.外貨準備高

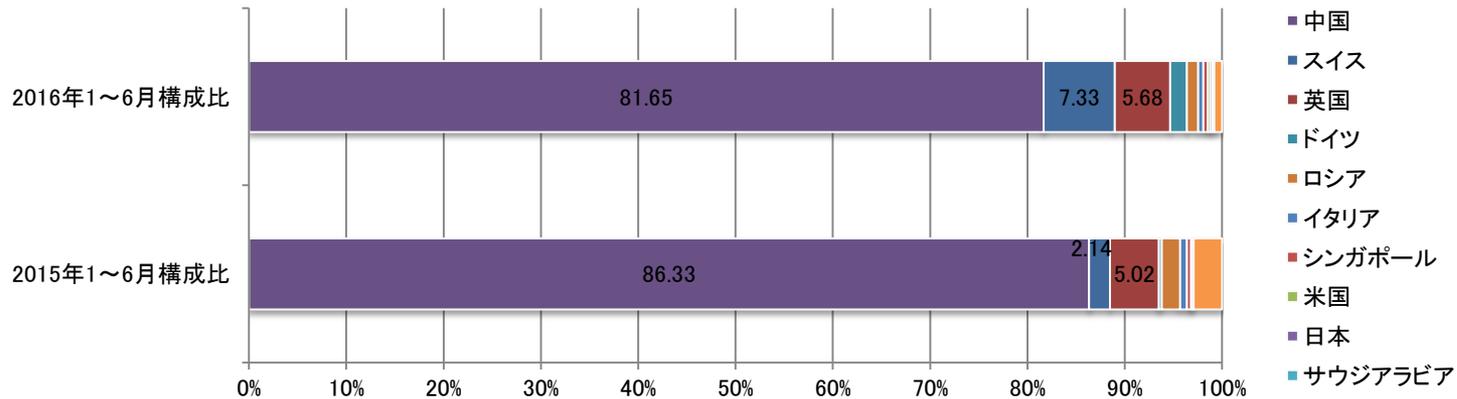
2016年6月末時点のグロス外貨準備高は、前年同月比389万ドル減、前月比145万ドル減の12億9,660万ドルとなった。



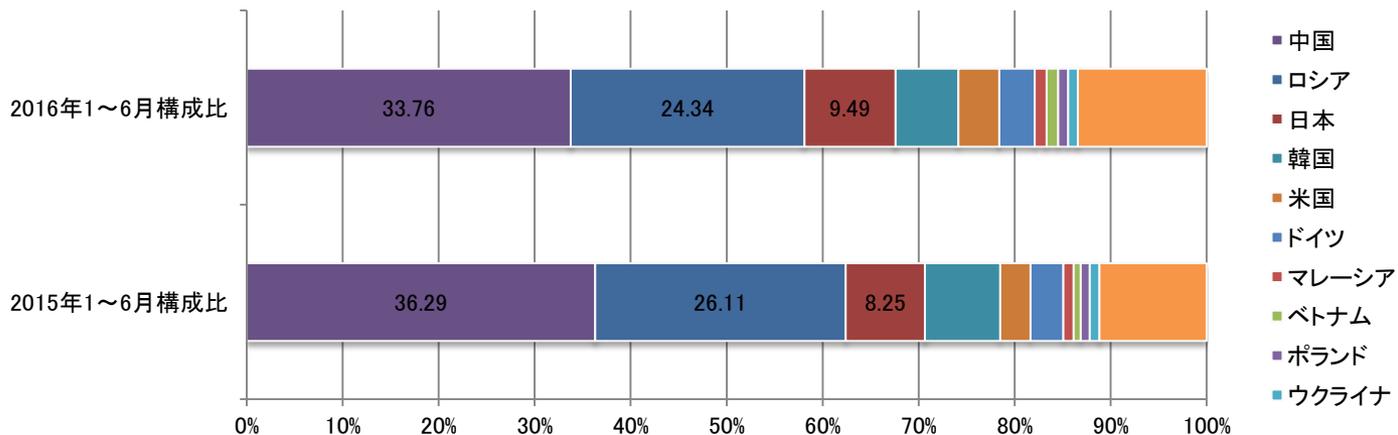
# 16. 主要国別輸出入

2016年1～6月の輸出実績では中国向けが最大で前年同期比4.7ポイント減の81.7%、以下、スイス、英国、ドイツなどが続く。輸入は第1位の中国と第2位のロシアが合わせて6割近くを占める。なお、日本は第3位。

輸出相手国



輸入相手国



出所: 国家統計局

# 17.主要輸出品目

2016年1～6月において、輸出額が前年同期比で急増した品目は、牛・馬の未加工表皮で、3.8倍となった。

主要輸出品	2015年1～6月	2016年1～6月	前年同期比
	金額(千ドル)	金額(千ドル)	金額
牛・馬の未加工表皮	1,799.40	6,897.50	283.32%
馬毛	355.80	1,185.60	233.22%
金(未精錬・半精錬)	157,843.20	280,149.00	77.49%
馬肉	2,789.00	3,849.50	38.02%
牛・馬の加工表皮	4,631.20	5,658.70	22.19%
亜鉛鉱石	70,898.10	72,385.50	2.10%
瀝青炭	308,693.60	292,537.70	-5.23%
石炭	309,580.50	293,154.70	-5.31%
螢石	31,859.40	27,360.00	-14.12%
羊毛	6,539.50	5,586.20	-14.58%
鉄鉱石	114,526.00	96,898.90	-15.39%
電気銅	35,420.80	29,400.80	-17.00%
原油	196,840.70	159,852.60	-18.79%
銅精鉱	1,147,039.60	916,681.90	-20.08%
タングステン鉱	5,213.10	4,005.10	-23.17%
カシミヤ	14,564.70	11,041.70	-24.19%
ヤギ・羊の胃腸	5,051.10	3,821.60	-24.34%
掛け布団・旅行用掛け布団	50.70	35.50	-29.98%
モリブデン	18,128.20	12,000.10	-33.80%
ヤギ・子ヤギの加工表皮	5,842.40	2,969.60	-49.17%
動物の内臓品	61.30	30.80	-49.76%
冷凍魚	85.90	20.20	-76.48%
羊・子羊の加工表皮	5,253.30	1,034.50	-80.31%

出所：国家統計局月報

# 18.主要輸入品目

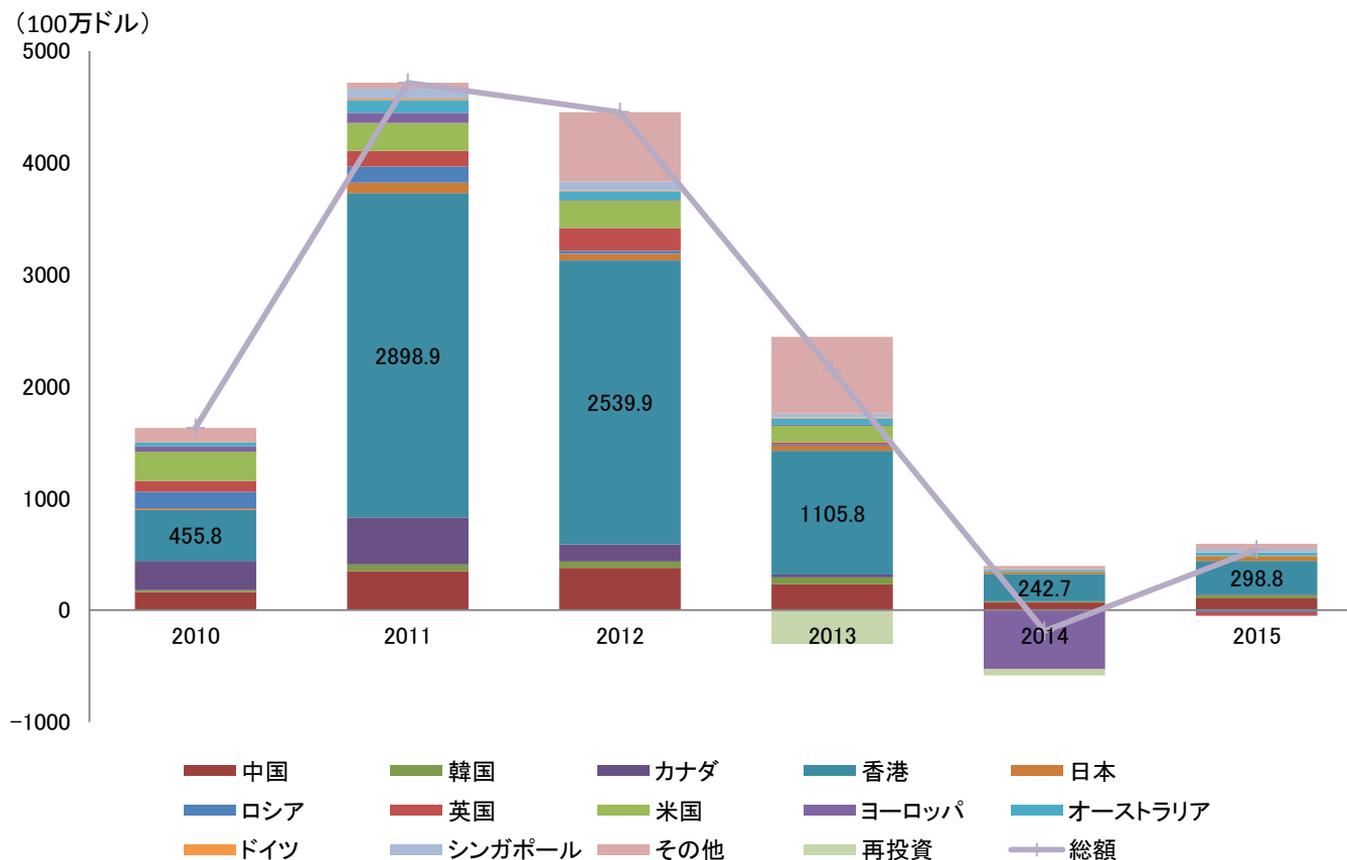
2016年1～6月において、輸入額が前年同期比で急増した輸入品目は小麦で、9.8倍の2,832万ドルとなった。自動車部品は、3.3倍の2,581万ドルとなった。

主要輸入品	2015年1～6月	2016年1～6月	前年同期比
	金額(千ドル)	金額(千ドル)	金額
小麦	2,880.10	28,321.10	883.34%
自動車部品	7,704.50	25,808.90	234.98%
情報処理機器・その付属品	10,322.00	16,219.50	57.14%
公共交通車両	8,320.40	10,396.80	24.96%
医薬品	29,090.70	34,426.80	18.34%
通信機	38,822.00	45,487.90	17.17%
砂糖	9,944.90	11,339.50	14.02%
トラック	24,477.30	25,808.90	5.44%
乗用車	114,203.40	120,362.00	5.39%
電力	64,779.00	62,823.20	-3.02%
新しいタイヤ	18,354.90	16,986.40	-7.46%
菓子類	12,619.70	11,588.50	-8.17%
たばこ	25,217.50	22,661.30	-10.14%
クレーンの部品	15,002.00	11,979.20	-20.15%
窒素肥料	12,051.20	9,264.40	-23.12%
テレビ・画面	15,013.40	11,347.90	-24.41%
燃料	133,074.20	82,812.90	-37.77%
ブルドーザー、地ならし機、エクスカベーター	22,485.50	12,682.90	-43.60%
ディーゼル燃料	175,830.80	85,770.90	-51.22%
土・石を処理する機械	33,898.60	15,970.90	-52.89%

出所：国家統計局月報

# 19.主要国・地域別直接投資額

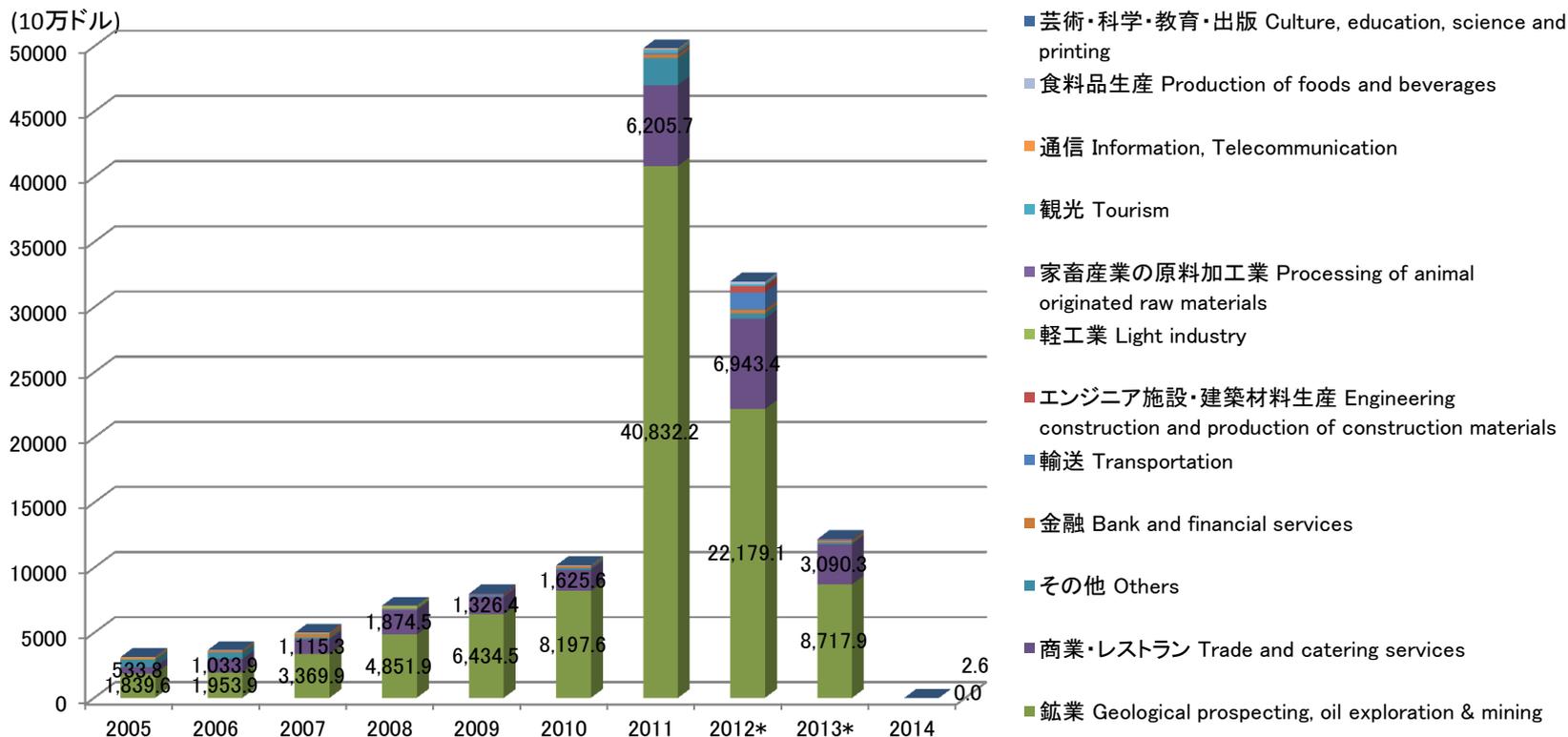
直接投資が急増した2011年には、香港・カナダ・中国の3カ国・地域の合計で直接投資総額(47億1,500万ドル)の約8割を占めた。2014年以降香港からの直接投資は、急減した。2015年現在も香港からの投資が最大だが、最高時(2011年約29億ドル)と比べて約10分の1の水準にとどまった。2014年の外国投資総額は1億8,800万ドルの引き上げ超過、2015年は5億4,200万ドル。



出所: モンゴル銀行対外セクター概要2010-2015

# 20.主要業種別直接投資額

業種別直接投資額の推移は、主要経済指標と同様に2011年～2012年を頂点とした山形を描く。投資額で鉱業に続く第2位の商業・レストラン分野は、2008年～2009年の不況時にも緩やかな成長を維持したが、2013年以降は急減した。



注1: 2012年の第4半期、2013年のデータにはモンゴル銀行の国際収支のデータが含まれていない。モンゴル銀行は、商業銀行の情報に基づいて直接投資を計算する。

注2: 上記データに直接投資として提供された輸入品(関税当局が処理するデータ)の情報は含まれていない。

出所: モンゴル政府・投資局

# 21.主要国・地域別投資企業数

モンゴル政府・投資局によると、2015年8月現在の主要国・地域別の直接投資企業数は、合計1万3,326社。このうち、中国が6,549社、全体の約5割を占めて最大。次いで韓国(2,333社)、ロシア(860社)、日本(557社)、米国(305社)等の順となっている。

# 22.主要業種別投資企業数

2015年8月現在、主要業種別の直接投資企業数の構成は、貿易・レストランが9,312社で全体の7割を占める。このほか、鉱業(416社)、エンジニア施設・建築材料生産(399社)、観光(318社)、軽工業(190社)、食料品生産(182社)、家畜産業の原料加工業(158社)、輸送(134社)、通信(110社)等となっている。

# 23.主要外資企業の新規投資事例

---

投資企業:ファームドウ

(農業資材専門店、農産物・加工品直売所など経営)

投資予定額:20億円

業種:エネルギー・農業

製品:太陽発電システム(発電所の容量:1万1,000キロワット超)・農地  
プロジェクト完了予定年:2017年

(2016年11月に約2,000キロワットの発電設備稼働)

モンゴル側の協力主体:現地企業

日本側の協力主体:日本政府

出所:2016年8月26日付け日本経済新聞に基づき整理

# 24.モンゴル企業の動向

## モンゴルからの輸出、馬に期待がかかる

### ・企業動向

2016年7月26日、日モ共同出資によるホルス・ブラン・モンゴル社の馬プラセンタ加工工場が操業を開始した。2018年からの美容品等の輸出を目指す。

### ・貿易動向

馬の内臓やプラセンタ、毛・表皮は主要輸出品として台頭しつつある。ホルス・ブラン・モンゴル社はプラセンタ4トンを実験輸出し、品質検査に合格したため工場拡大に踏み切ったという。また、2016年1～6月で、牛・馬の未加工表皮の輸出額は前年同期比で約3倍増加した。また、馬毛も493.8トンが輸出され、同320.3%増と急増した。

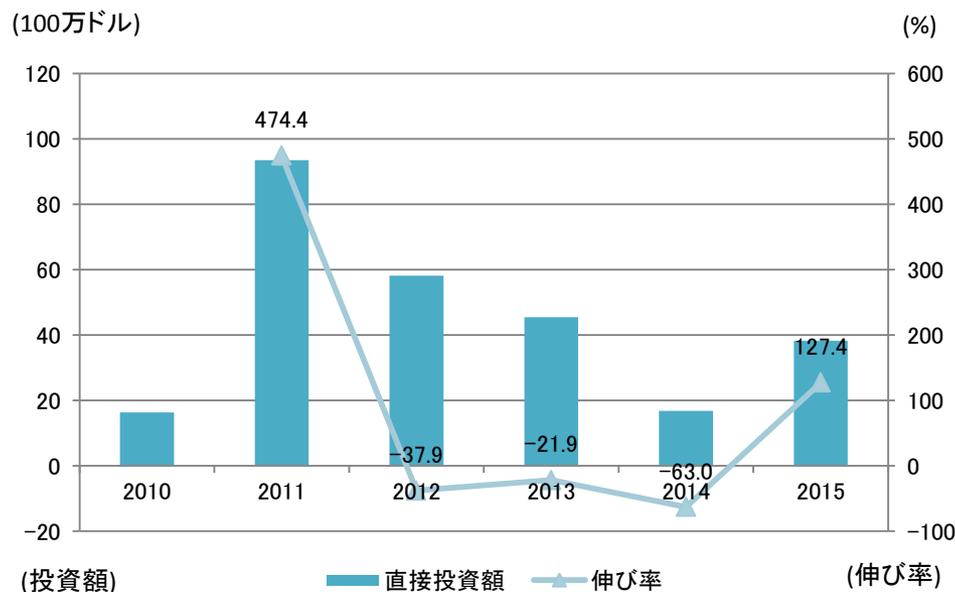
### ・政府方針

2015年、モンゴル政府は中国へ6万4千トンの馬肉を輸出する枠組みを作り、2016年の輸出許可を3社に出した。ロシアへの馬肉の輸出枠組みも整備され、7社が2016年の輸出許可を得ている。

# 25. 日本からの直接投資

日本からの直接投資は、2011年の9,350万ドルから2014年に1,680万ドルまで減少したが、2015年には3,820万ドルに増加した。日本からの主要企業は、通信、銀行、製造、鉱業、鉱山機械・建設機械の販売、建設やエネルギーなどの分野となっている。

## 日本からの直接投資



## 主要投資企業名 (順不同)

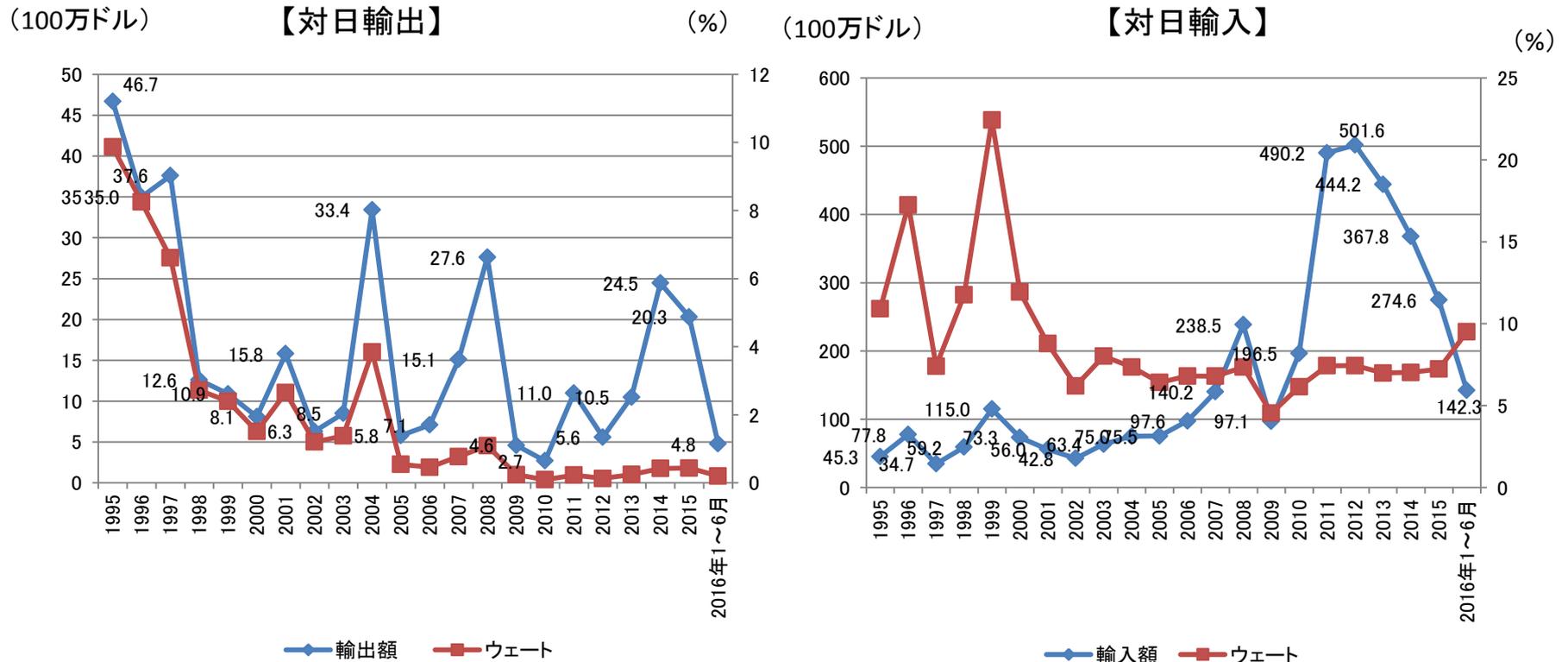
KDDI  
澤田ホールディング  
賛光精機  
丸紅  
双日  
三菱商事  
住友商事  
スルガコーポレーション  
会沢高圧コンクリート  
ネクサス  
旭栄工務、  
いずみガーデン  
東海運  
SBエナジー  
KPMGあずさ監査法人  
サイサン  
日産自動車  
オリックス

出所: モンゴル銀行対外セクター概要2010-2015

出所: [日本モンゴル貿易投資データブック2013](#)

# 26. 日本との貿易概況

2016年1～6月の対日輸入額は1億4,230万ドルで構成比が9.5%となり、半期ベースでは2011年以降の最高水準に達した。当期における輸出額は480万ドルであった。



出所: 税関局、国家統計局

# 27.日本との主要貿易品目

2016年1～6月の日本向け輸出は480万ドルで、衣類・同付属品が総額の28.5%を占めた。日本からの輸入は、輸出額の約30倍に当たる1億4,234万ドルで、自動車が生総額の70.9%を占めた。

				(1,000ドル)
Export goods	輸出品	単位	総量	金額
Guts, bladders and stomachs of animals.	動物の腱、筋及び原皮くず	Kg	11670.05	739.7
Buckwheat, millet and other cereals.	そば・雑穀・その他作物	Kg	481332	347.1
Other made up clothing accessories, knitted or crocheted.	衣類・同付属品	Unit	43451.41	1,369.6
Machines and mechanical appliances, having individual functions.	機械系	Unit	499114	582.1
Other articles of aluminium.	アルミニウム系	Kg	814080	779.8
- Other	その他			984.6
輸出総額				<b>4,803.0</b>
Import goods	輸入品			金額
New tyres.	タイヤ新品	Unit	6684	7,251.1
Motor cars and other motor vehicles principally designed for the transport of persons .	自動車	Unit	16062	100,946.3
Other	その他			34,144.7
輸入総額				<b>142,342.2</b>

出所: 税関局

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160074>

本レポートに関する問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32  
TEL : 03-3582-5181  
E-mail : ORG@jetro.go.jp